

今期通期計画は下方修正も増益確保。記念配で増配へ

リサーチノート

(株) QUICK
佐久間 聡

主要指標 2020/10/26 現在

株 価	1,447 円
発行済株式数	18,287,000 株
時 価 総 額	26,461 百万円

直前のレポート発行日

ベーシック	2020/3/26
アップデート	2020/8/4

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2019/11	3Q累計	実 績	12,317	10.5	1,521	19.4	1,566	1.0	1,056	0.7	62.17
	通期	実 績	17,133	6.4	2,138	4.3	2,201	-5.6	1,464	-6.8	86.13
2020/11	3Q累計	実 績	13,196	7.1	1,672	9.9	1,724	10.1	1,193	13.0	70.94
	通期	会 社 予 想 (2020年1月発表)	18,405	7.4	2,302	7.6	2,354	6.9	1,582	8.1	93.07
		会 社 予 想 (2020年9月発表)	17,409	1.6	2,158	0.9	2,217	0.7	1,522	4.0	90.48
		アナリスト予想 (2020年3月発表)	18,405	7.4	2,302	7.6	2,354	6.9	1,582	8.1	93.07
アナリスト予想 (2020年10月発表)		17,409	1.6	2,158	0.9	2,217	0.7	1,522	4.0	90.48	

3Q累計は7%増収、営業利益10%増益だが、新型コロナで3Q営業利益は社内予想下回る

20/11期3Q累計の単独業績は、売上高が前年同期比7%増の132億円、営業利益が同10%増の16.7億円だった。売上高を市場区分毎にみると、主力の金融・保険業が同9%増の59億円と伸びたほか、電力・運輸業も同20%増の19億円と伸びた。だが、会社側の予想との比較では、金融・保険業は1%下回り、電力・運輸業も21%下回っており、製造業が22%上回ったことから全体では概ね計画線（上期は予想に対して全体で3%上回っていた）。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部取引先の開発時期延伸および対面での受注獲得活動の自粛等で伸び悩んだ。利益面では、増収を主因に増益となった。受注高は、金融・保険業は証券などで堅調だったが空運の不振で電力・運輸業が落ち込んだため、同2%減の118.3億円。3Q末の受注残高は前年同期末比23%減の34.1億円。

一方、3Q累計から上期実績を差し引いた3Q業績は、売上高が前年同期比3%増の42億円、営業利益は同19%減の3.6億円だった。3Qの営業利益は前年同期に比べ83百万円の減益。内訳は、(1)売上高の変動による影響額が+24百万円、(2)外注比率の変動による影響額が+2百万円、(3)社内開発分の原価率の変動による影響額が-80百万円、(4)外注分の原価率の変動による影響額が-5百万円、(5)販売費及び一般管理費の変動による影響額が-22百万円。受注残をこなしたが、開発部門の人員など固定費の負担が響いた。

また、3Qの営業利益は社内予想値との比較でも1.6億円下回った。内訳は、(1)売上高の変動による影響額が-39百万円、(2)外注比率の変動による影響額が+7百万円、(3)社内開発分の原価率の変動による影響額が-1億円、(4)外注分の原価率の変動による影響額が-36百万円、(5)販売費及び一般管理費の変動による影響額が+10百万円、となっている。新型コロナによる受注活動停滞の影響が現れており、費用面でも、パーティーに係る費用の減少などはあったものの、協力会社を含めた人件費の負担等により全体で見ると採算が悪化した。

今期通期予想を減額、前期比2%増収、営業利益1%増益へ。創業50周年記念配50円を実施

会社側は20/11期通期の単独業績計画を下方修正。売上高は期初予想の184億円→174億円（前期比2%増）へ、営業利益は同23.0億円→21.6億円（同1%増）へ、それぞれ減額した。会社側では、新型コロナウイルスの感染症の影響により、電力・運輸業、製造業および金融・保険業等の取引先の一部において、着手もしくは拡大を予定していた開発案件の中断および延伸が発生したためと説明している。だが、創立50周年を迎え、20/11期の1株当たりの年間配当金の計画を80円（普通配当30円、創立50周年記念配当50円）に引き上げた。

4Qの業績計画は、売上高が前年同期比13%減の42億円、営業利益が同21%減の4.9億円を見込む計算となる。売上高は、金融・保険業は比較的堅調なもの、自動車など製造業および空運を中心に電力・運輸業が落ち込む見通し。利益面でも減収の影響を避けられない予想だ。

QUICK企業価値研究所では、今期通期の業績予想について会社側の修正後予想は妥当と考え、従来予想を会社側の修正後予想と同額へ下方修正する。新型コロナにも関わらず、今期も増収、営業増益の確保を見込む同社の実力を評価したい。来期については、新型コロナの影響でいったん仕切り直しとなるが、中長期的にソフトウェア業全体の市場規模が拡大基調にあるとの見方は変わらない。会社側によれば停滞していた受注活動は徐々に正常化しつつある。同社は既存顧客との強固な取引関係が強みであるだけでなく、新規顧客の開拓も進んできている。市場規模の拡大とともに、同社の業績も成長軌道を見込んでいる。株主還元政策にも期待したい。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>